

池谷集落の取組と 都市農村共生に向けて

特定非営利活動法人地域おこし

内容

- 自己紹介・地域紹介
- 中越大震災からの池谷集落の取り組み
- 中山間地を再生するために
- 日本の目指すべきビジョン

自己紹介

多田 朋孔(ただ ともよし)

- 京都大学文学部卒業、同大学応援団第44代団長
- 大学卒業後は企業のコンサルティング活動(新規事業立ち上げ支援・店舗売上拡大・組織開発・人材開発)に従事
- 2010年2月より総務省の「地域おこし協力隊」として新潟県十日町市の池谷集落に妻と息子を連れて移り住む
- 2011年9月内閣府地域社会雇用創造事業「ふるさと起業家」として認定
- 2012年4月飛渡地区振興会理事に就任
- 2013年2月地域おこし協力隊の任期満了
- 2015年4月飛渡地区振興会監事に就任
- 2015年5月総務省地域力創造アドバイザー登録
- 2016年4月株式会社あしたのチーム あしたの給与コンサルタント認定
- 2016年5月内閣府所管(公財)日本生涯学習協議会監修・認定
ビジネスモデルデザイナー(R)認定
- 2017年4月Forbes JAPANローカル・イノベーター・アワード2017で
「地方」を変える55人に選出 関東甲信越エリア読者投票1位となる
- 2017年8月新潟NPO協会理事就任
- 2017年11月地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰 個人表彰



自給自足を目指した生活



米と野菜を自分で確保(一部販売)

自給自足を目指した生活



薪を燃料として活用

自給自足を目指した生活



米と薪ストーブを物々交換 & 2重断熱煙突の自作







著書：奇跡の集落

～廃村寸前「限界集落」からの再生～



■月刊ソトコト編集長指出一正氏

「関係人口」のお手本は、多田さんと池谷集落のみなさんにあります！

■明治大学教授小田切徳美氏

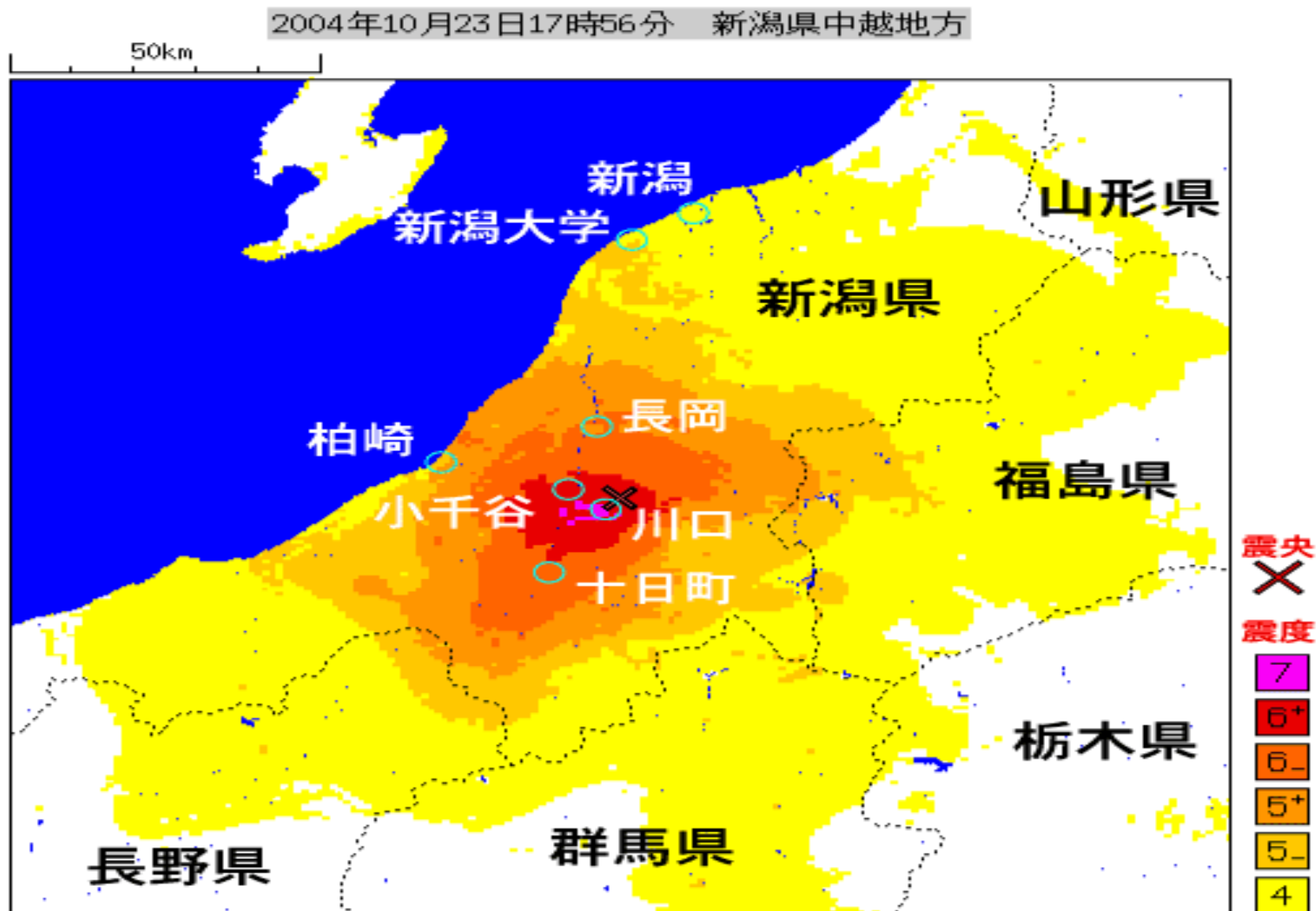
これは、農山村再生という目標から、より高いレベルの都市農村共生構築への挑戦である。多田氏のこうした実践に導かれ、政策的にも、そして研究的にも新たな目標設定が求められているのではないだろうか。

そうであれば、本書はその幕開けを宣言する革新の書に他ならない。

内容

- 自己紹介・地域紹介
- 中越大震災からの池谷集落の取り組み
- 中山間地を再生するために
- 日本の目指すべきビジョン

H16年10月23日 17:56 新潟県中越大震災発生



北緯37.3度 東経138.9度 深さ 13km M+6.8

H16年10月23日 過疎と高齢の集落を襲った中越大震災



震災以降、池谷集落は8軒から6軒へ

もうムラを
たたむしか
ない



「特定非営利活動法人JEN」に復興支援要請

JENとは

「平和な国際社会作りを目指し、世界各地で紛争や自然災害などにより厳しい状況にある人々へ、『心のケア と自立の支援』をモットーに、きめ細やかな支援活動を行う」国際協力
NGO

本部：東京都新宿区

現在進行中のプロジェクト 4 国・地域

（アフガニスタン パキスタン 東北 熊本）

終了プロジェクト 16 国・地域

JEN 年間を通してボランティア派遣により復興を目指す。

①ボランティアが自活出来る施設を探して欲しい。

②地元で「ボランティア受け入れ組織」を作って欲しい。



H17年3月「十日町市地域おこし実行委員会」結成¹⁷

実行委員会の活動目標

震災復興と集落の存続をめざして 都市住民ボランティアとの協力・協働

- ・震災復興と営農生計の確立（米の直販・その他）
- ・後継者の育成・受入れ環境整備
- ・耕地・山林の維持・整備（中山間地機能維持）
- ・日本全体の問題（限界集落・食糧・環境）への挑戦

これまでの活動概要

2004年 ・中越大震災 発生

2005年 ・スノーバスターズ(雪かきボラ 3回93名)

- ・十日町市地域おこし実行委員会 結成
- ・震災復興・援農ボランティア 140名
- ・お米の直販テスト販売開始

2006年 ・農作業ボラ・スノーバスターズ 計158名

- ・池谷分校を体験交流施設として整備開始
- ・集落案内看板、屋号看板の設置
- ・企業ボランティア受け入れ開始
- ・お米の直販 販売開始

2007年 ・村おこしボラ・スノーバスターズ・計130名

- ・池谷集会所(実いけだん)大改修
- ・「地域復興デザイン策定支援事業」の認定

2008年 ・村おこしボラ・スノーバスターズ ・雪かき道場

- ・エコツーリズム(体験交流イベント)開始
- ・農業研修生受け入れ(H20年10月～H23年3月)

2009年 ・村おこしボランティア

- ・空家改修
- ・「地域おこし協力隊」募集 他

これまでの活動概要

2010年 ・3人家族が移住(地域おこし協力隊)

- ・5年後の集落のビジョン検討ワークショップ
- ・無農薬・無化学肥料の米作り開始
- ・養鶏の開始
- ・電気牧柵放牧実証展示事業
- ・池谷分校体育館改修
- ・JENからの自立式

2011年 ・2名の女性に移住

- ・農村六起ビジネスプラン・コンペティションで事業計画が認定
- ・NPO法人設立総会

2012年 ・平成23年度地域づくり総務大臣表彰授賞式

- ・NPO法人認証完了
- ・牛を手放す
- ・にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト事業
- ・あしたのまち・くらしづくり活動賞内閣官房長官賞受賞式
- ・インターンシップ事業「にいがたで『暮らす・働く』応援プロジェクト」開始

これまでの活動概要

2013年 ・移住促進基盤整備事業受託開始(市役所より)

- ・地域復興支援員設置事業(里山プロジェクト)受託開始(市役所より)
- ・畑作の集団化と耕作放棄地再生
- ・インターンシップ事業「にいがたイナカレッジ」開始
- ・がっとうとぐっと賞「ぐっと賞」
- ・「第14回住みよい町づくり妻有ショッピングセンター環境大賞」環境賞
- ・農業後継者育成住宅「めぶき」寄附金集め開始
- ・山清水米白がゆ試作品完成

2014年 ・組織として稲作開始(農業機械の購入と作業委託、秋に農業参入)

- ・農業後継者育成住宅「めぶき」建設ワークショップ開始
- ・山菜ごはんの素試作品作成
- ・6次化起業支援研修受託(ふるさと回帰支援センターより)

2015年 ・地域再生大賞特別賞表彰式

- ・震災復興10周年記念誌発行、シンポジウム実施
- ・3年後を考える会実施
- ・農村集落活性化支援事業で飛渡地区のビジョン作りの支援実施
- ・農業後継者育成住宅「めぶき」完成、1名の男性が入居開始

これまでの活動概要

2016年 ・農業後継者育成住宅「めぶき」に2人目の男性が入居開始

- ・組織として認定農家になる

- ・地域おこし応援の取組みに力を入れ始める

(地域おこし協力隊運用支援、地域おこし協力隊に関する研修など)

2017年 ・団体名を「特定非営利活動法人地域おこし」に変更する

- ・農業後継者育成住宅「めぶき」に3人目の男性が入居開始

2018年 ・3年後を考える会実施

- ・棚田オーナー制開始

- ・大学生ボランティアサークル受け入れ開始

- ・書籍『奇跡の集落：廃村寸前「限界集落」からの再生』出版

2019年 ・企業の合宿研修受け入れ開始

- ・ライスセンター完成

池谷集落との出会い



前職で勤めていた会社

社会貢献活動の一環で支援

- ・寄付
- ・長期戦略のワークショップ
- ・従業員教育



池谷集落

中越大震災をきっかけに
復興支援



ジェン

ビジョン検討



2010年3月6日～7日集落の人達とボランティアの方々が集まって
ワークショップ

ビジョン検討



5年後の姿を絵に描いて表現

JENからの自立式




2010年11月26日JENから自立し、支援が終了

移住女子が来る



資金調達、NPO法人化：農村六起 ビジネスプラン・コンペティション



提出日: 2011 年 1 月 5 日

農村六起ビジネスプラン・コンペティション 申請書

※農村六起ビジネスプラン・コンペへの申込は、本書式に沿ってご記入ください。

起業プラン名	21 世紀型の持続可能な農居の再現と発信事業		
氏 名	多田 朋礼	性 別	男性
年齢・生年月日	32 歳 1978 年 1 月 23 日生まれ		
住 所	新潟県十日町市中条 963-3		
電 話	090-1719-2947		
F A X	025-761-7009		
E - m a i l	tomoyoshi@tackfamily.co.jp		
参加を希望されるビジネスプラン・コンペ開催日・地域	【開催日】 1 月 30 日	【開催地域】 新潟	

1. 事業の概要（事業の概要を簡明にわかりやすくご記入下さい）
 本事業が新潟県十日町市内の山村・入山集落において持続可能な発展モデルを自ら構築している地域を作り、都会からの移住者の定住を促進させ、全国に情報発信する事を通して、全国各地の過疎地の発展と持続可能な生活スタイルを実現させる事を目標とします。
 持続可能な発展モデルを目指すのは以下の通りです。
 ① 成長時に生活が成り立つ状態（ある程度の現金収入と必要に必要なもの（食糧・自給）
 ② お互いに関わりあえる関係で助け合い、安心して楽しく生活ができる状態
 農村には、①～④ある程度の現金収入を得るために農産物・加工品・山村の未を農村にするなどの産業事業、エコツーリズムとして来訪者の受け入れ事業、情報発信や地域活性化について各地域へのコンサルティング事業を行います。また、①～④生活に必要なものの確保・自給をするために、半農からバイオガスと灌漑を分離し、山村の未を国ではエネルギー自給のために用いる事を考えております。②お互いに関わりあえる関係で助け合い、安心して楽しく生活ができるために、このような事業が地域の行事を発展で取り組み、皆が定期的に集まる機会を持つ事を事業の大前提と考えております。



ふるさと起業家として認定され企業支援金200万円を獲得

NPO法人としての理念

- ① 池谷・入山地区の集落と農業の継続を実現しつつ、全国の過疎の集落が抱えている集落存続問題の成功例を示す。
- ② 持続可能な新しい村づくりを実践し、循環型の社会モデルを目指し100年持続させる展望を示す。
- ③ 地元住民だけでなく地域外の関係者も含めて、新しい村づくりを進める。
- ④ 相互扶助と心豊かな社会実現を目指す。

NPO法人としての目的

1. この法人は、十日町市内の池谷・入山集落において都会からの後継者の定住を促進し、持続可能な集落モデルを自ら体現している地域を作り、全国に情報発信する事を通じて、全国各地の過疎地の集落で農業の後継者を増やし、持続可能な生活スタイルを実現させ、都市部に対しても安心・安全な食料や再生可能エネルギーの供給を行う事で日本全体を持続可能な社会にする事に貢献することを目的とする。
2. 持続可能な集落モデルとは以下のように考える。
 1. 物理的に生活が成り立つ状態
(aある程度の現金収入とb生活に必要なものの循環・自給)
 2. お互いに顔が見える関係で助け合い、安心して楽しく生活ができる状態

無農薬・無化学肥料での米作り



組織として営農開始

平成25年度	畑作を試験的に実施
平成26年度	稲作の組織化開始、農業参入手続き
平成27年度	農の雇用事業で農業部門のメンバーを雇用
平成28年度	法人として認定農家になる



年間を通じた体験イベント(春)





年間を通じた体験イベント(夏)





年間を通じた体験イベント(秋)







年間を通じた体験イベント(冬)





インターンの受入れ



農業後継者育成住宅「めぶき」建設

- 目的

- 中山間地の農山村に定住して農業をする後継者を増やす。

- 施設名称

- 「めぶき」: 農業を学ぶ人が独り立ちしていくという意味を込める。

- 進め方

- 十日町市内の建築家グループの協力の下、ワークショップ形式を織り交ぜ、多くの方の手垢がついた家づくりを行いつつ、建設費用を抑えながら進めた。



費用と資金調達の内訳

- 出資分
 - 十日町市地域おこし実行委員会出資：4,721,771円
 - 池谷集落会出資：500,000円
- 寄付金
 - 寄付金：5,431,624円
 - クラウドファンディング（手数料差引後）：1,263,100円
- 助成金
 - 越後のふるさと木づかい事業：1,825,000円
 - 十日町市新規ビジネス応援助成金：1,000,000円
- 費用総額：14,741,495円







棚田オーナー制



企業の研修受け入れ



視察・講演・研修



池谷をモデルとして頑張った集落も

- 栄村小滝集落
 - 長野県北部地震で被災
 - 集落ぐるみで合同会社設立
 - 平成27年度ふるさとづくり大賞団体表彰受賞



2015年3月の時点で実現した将来ビジョン

- 分校の体育館を多目的ホールにする(2010年度に体育館を改修)
- 村全体を法人化(2012年度にNPO法人化し、元々の集落の方は希望する人全てが理事になっています)
- 海外からも人が来る
- 米は全部直販(お米は個人への直販とお米屋さんへの直接出荷のみで農協には一部付き合いで出している方以外は出してません)
- 集落営農(2014年度から作業委託実施、農業参入完了したので2015年度からNPO法人名義で土地を正式に借りる)
- 加工品開発(加工所は作ってませんが2014年度から委託加工で白がゆ・山菜ご飯の素、野菜がゆを商品化)
- 若い人の住宅

2015年3月に3年後のビジョン作り

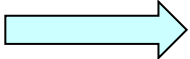


2018年4月に3年後のビジョン作り



限界集落からの脱却

池谷集落


S30年代 37軒211名  H21年 6軒13名

高齢化率62%

年少人口(0~14歳)割合0%

水田面積 約17ha(集落協定面積)

通い耕作者 5名

 移住者+子供の誕生

R1年 8世帯+民宿1軒20名

高齢化率40%

年少人口(0~14歳)割合30%

入山集落

S30年代 15軒約85名  平成元年 廃村

水田面積 4,2ha(集落協定面積)

通い耕作者 5名

内容

- 自己紹介・地域紹介
- 中越大震災からの池谷集落の取り組み
- 中山間地を再生するために
- 日本の目指すべきビジョン

問題の本質と解決案

- 行政がいくら仕組みや予算をとったとしても、若い担い手がいなければ全く機能しない



- まずは地域側の若い担い手を受入れる機運を醸成



- 若い担い手が定着するために必要なものは住居・仕事・収入



- 棚田は農業の効率が悪く収益性が低いため、農業の後継者が不足



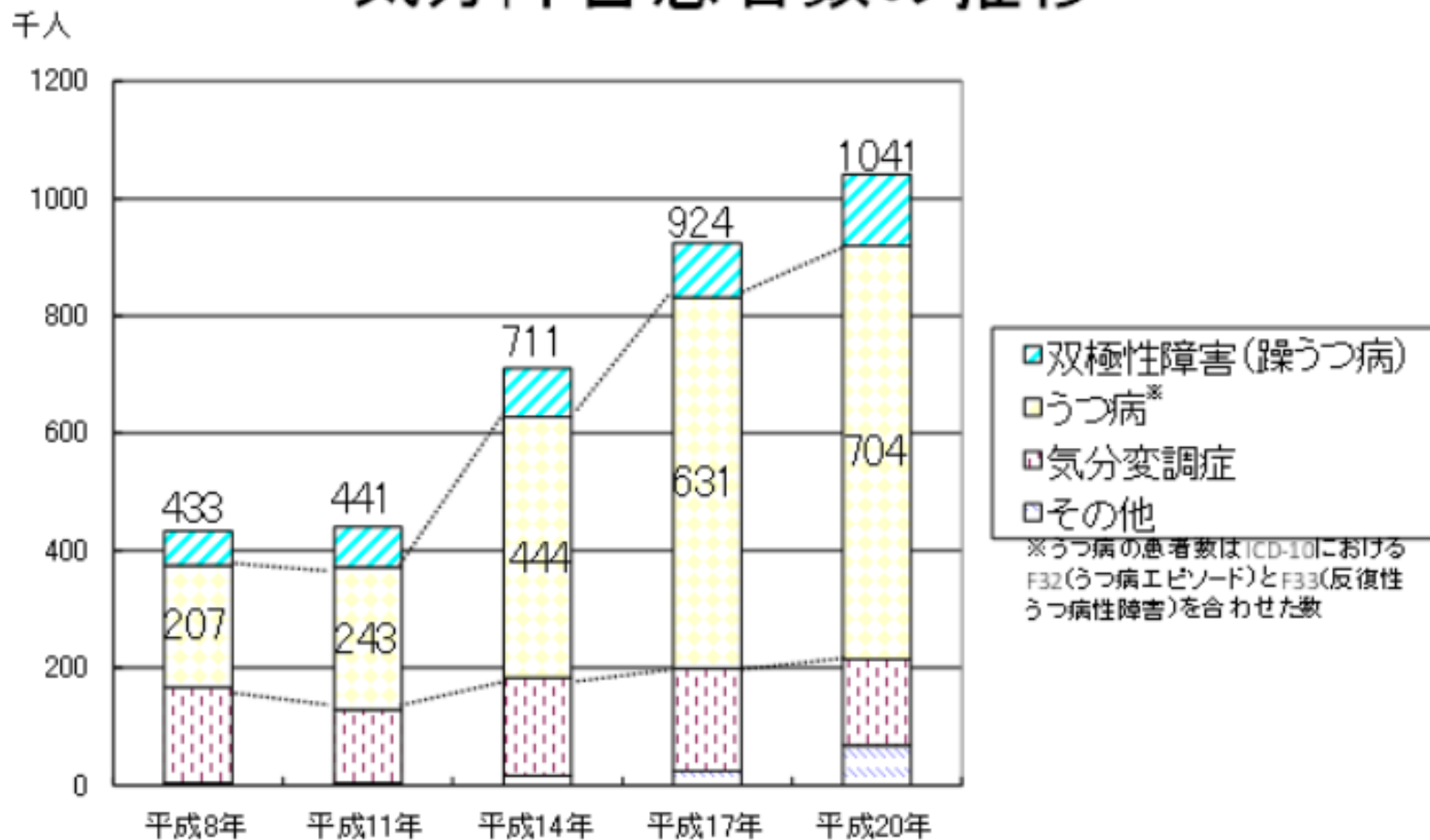
- 農業を補う仕事が必要



- 棚田の持つ癒し効果を都会の疲弊した会社員に味わってもらう（里山での仕事を作りつつ、都会側の課題も解決）

うつ病は年々右肩上がりで増加

気分障害患者数の推移



【出典】患者調査

⇒企業ではストレスチェックが義務化、働き方改革

農業・農村の多面的機能

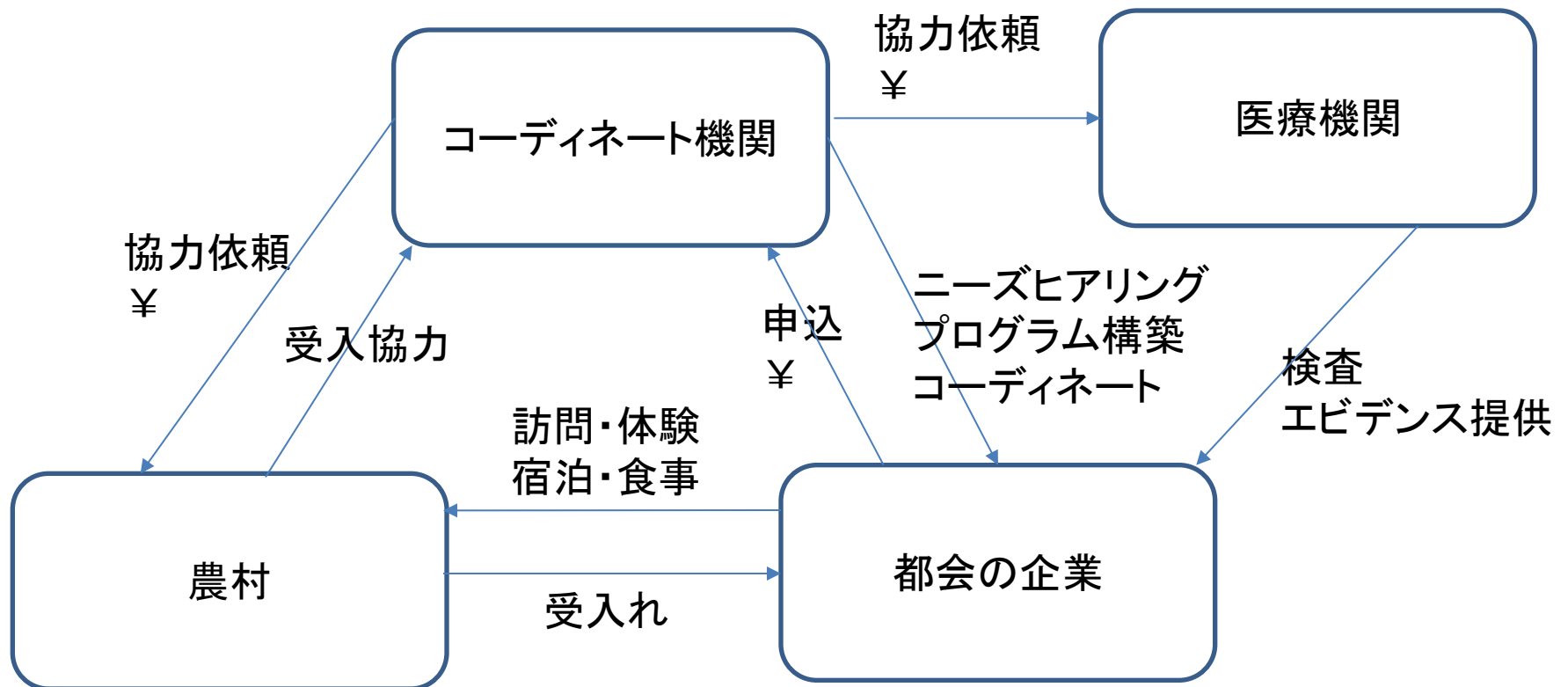


農業・農村の多面的機能貨幣評価

機能の種類	評価額	評価方法
洪水防止機能	3兆4,988億円/年	水田及び畑の大雨時における貯水力を、治水ダムの減価償却費及び年間維持費により評価(代替法)
河川流況安定機能	1兆4,633億円/年	水田のかんがい用水を河川に安定的に還元する能力を、利水ダムの減価償却費及び年間維持費により評価(代替法)
地下水涵養機能	537億円/年	水田の地下水涵養量を、水価割安額(地下水と上水道との利用料の差額)により評価(直接法)
土壌侵食(流出)防止機能	3,318億円/年	農地の耕作により抑止されている推定土壌侵食量を、砂防ダムの建設費により評価(代替法)
土砂崩壊防止機能	4,782億円/年	水田の耕作により抑止されている土砂崩壊の推定発生件数を、平均被害額により評価(直接法)
有機性廃棄物分解機能	123億円/年	都市ゴミ、くみ取りし尿、浄化槽汚泥、下水汚泥の農地還元分を最終処分場を建設して最終処分した場合の費用により評価(代替法)
気候緩和機能	87億円/年	水田によって1.3℃の気温が低下すると仮定し、夏季に一般的に冷房を使用する地域で、近隣に水田がある世帯の冷房料金の節減額により評価(直接法)
保健休養・やすらぎ機能	2兆3,758億円/年	家計調査のなかから、市部に居住する世帯の国内旅行関連の支出項目から、農村地域への旅行に対する支出額を推定(家計支出)

出所:「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について(答申)」日本学術会議 平成13年11月「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価に関する調査研究報告書」(株)三菱総合研究所 平成13年11月

都市と農村をつなぐ心身の健康増進事業



ターゲット

- 都会の企業・団体
 - 毎日の仕事でストレスがたまっている人
 - ストレスチェック後の対策
 - メンタルを壊す予防として



SDGs17の目標から見ると



ロゴ: 国連広報センター作成



3. すべての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



8. 働きがいも経済成長も
すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する



12. つくる責任 つかう責任
持続可能な消費と生産のパターンを確保する

⇒3、8、12に対応した取り組みになる

農作業チームビルディング



雪の穴掘り競争チームビルディング



食事の準備



地元の食材を自分たちで
役割分担をして調理することで
チームビルディングにつなげる

焚き火を囲んで語らう



ウイスキー片手に火を囲んで夜中まで語り合う

リラクゼーションタイム



ブナ林の中でマイナスイオンを浴びて創造力を高めながら対話する

プログラムの効果

• 参加者側の変化

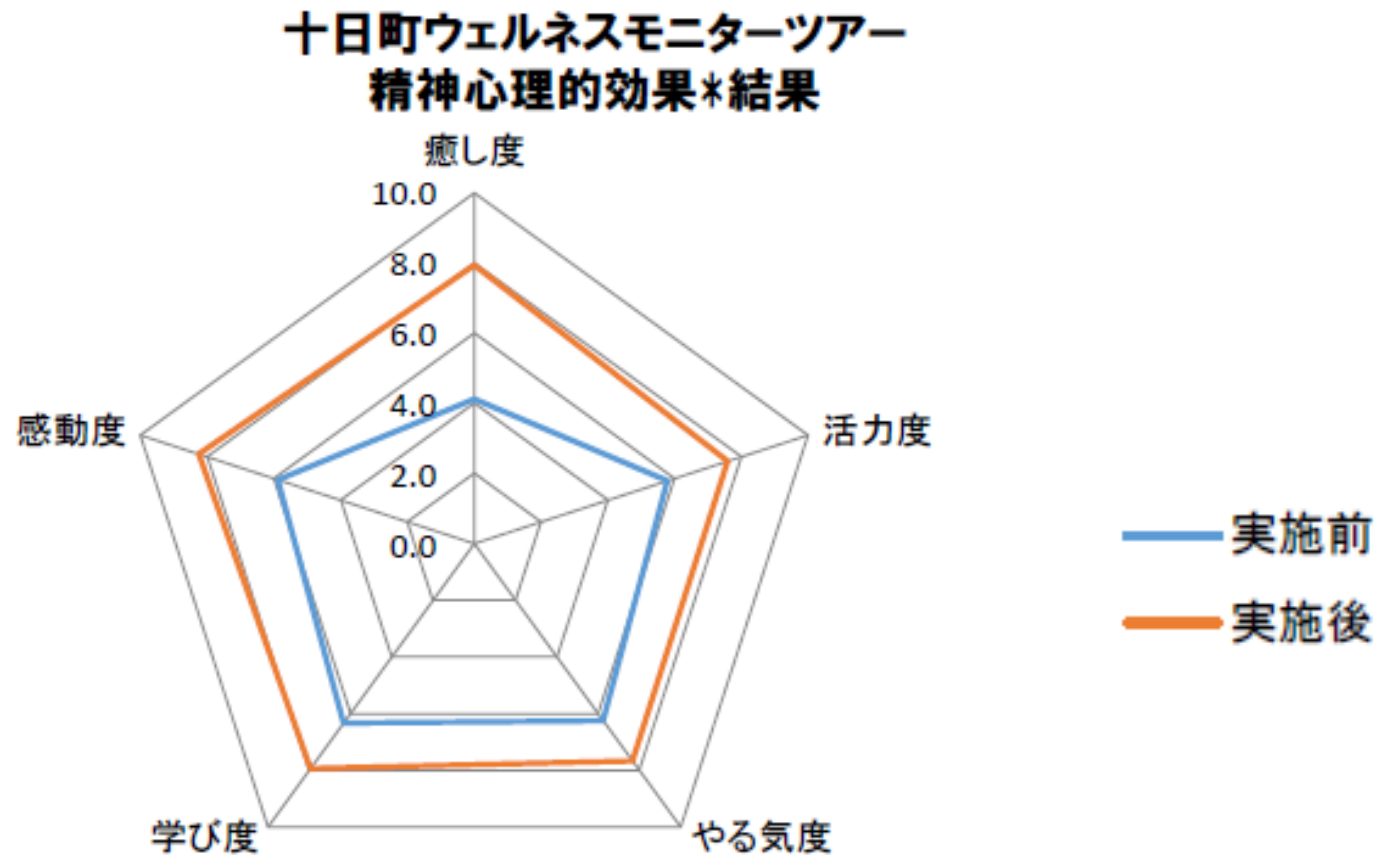
- 自然体験などでは企業で働く人の活力アップ（メンタルヘルス改善）
- 企業の雰囲気が良くなる
- 社員の活力・生産性向上
- 食料生産の現場を知る事による意識の変化
- 健康寿命の延伸

• 受入側の変化

- 受入そのものが仕事として収入になる
- 農産物の販売にもつながる
- 地域の高齢者が良い刺激を受け、生きがいきずくりと健康寿命の延伸

過去にモニターツアーをした際のエビデンス実績

エビデンス検証結果(速報値)

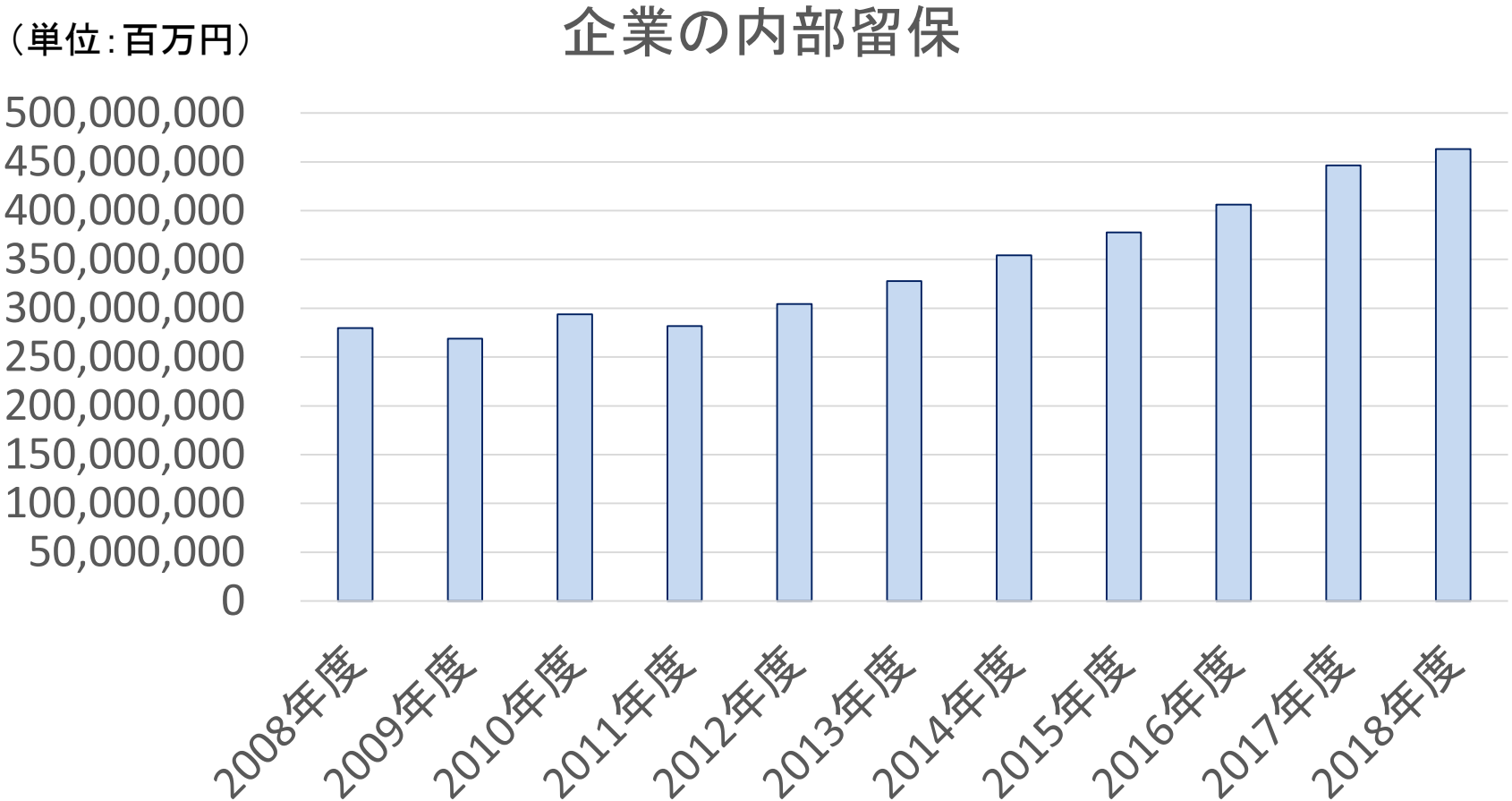


*自覚的アナログ尺度 (Visual Analog Scale: VAS) 長さ10cmの黒い線 (左端が評価したい項目の最低点、右端が評価したい項目の最高点と位置づけ) で被験者に現在の状態がどの程度かを指し示してもらう方法

企業研修アンケート結果

- 総合満足度(5点満点)平均 4.92点
- うち5点をつけた割合 92.9%
- コメント
 - 社員とのコミュニケーション不足を改めて感じた
 - コミュニケーションの幅を広げ、もう少しいろいろな考え方を聞いていきたいと思いました
 - 来年も来れるといいですね！！
 - 非常にタメになりました明日につなげていきます。感謝します！！
 - また機会があれば参加したい、開催したい

企業の内部留保を農村で活かす

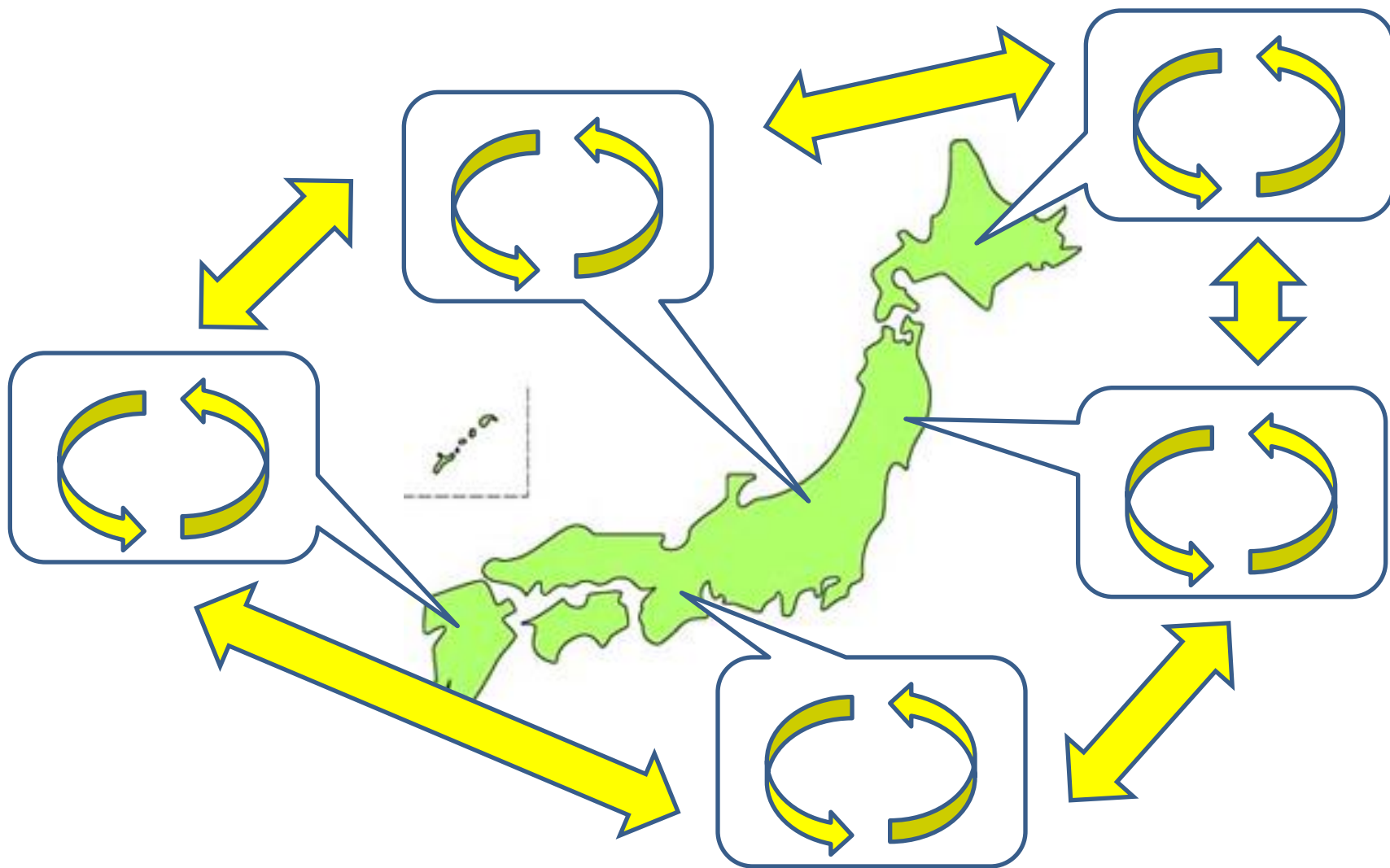


都市部の課題を解決する仕事を農村に作る

内容

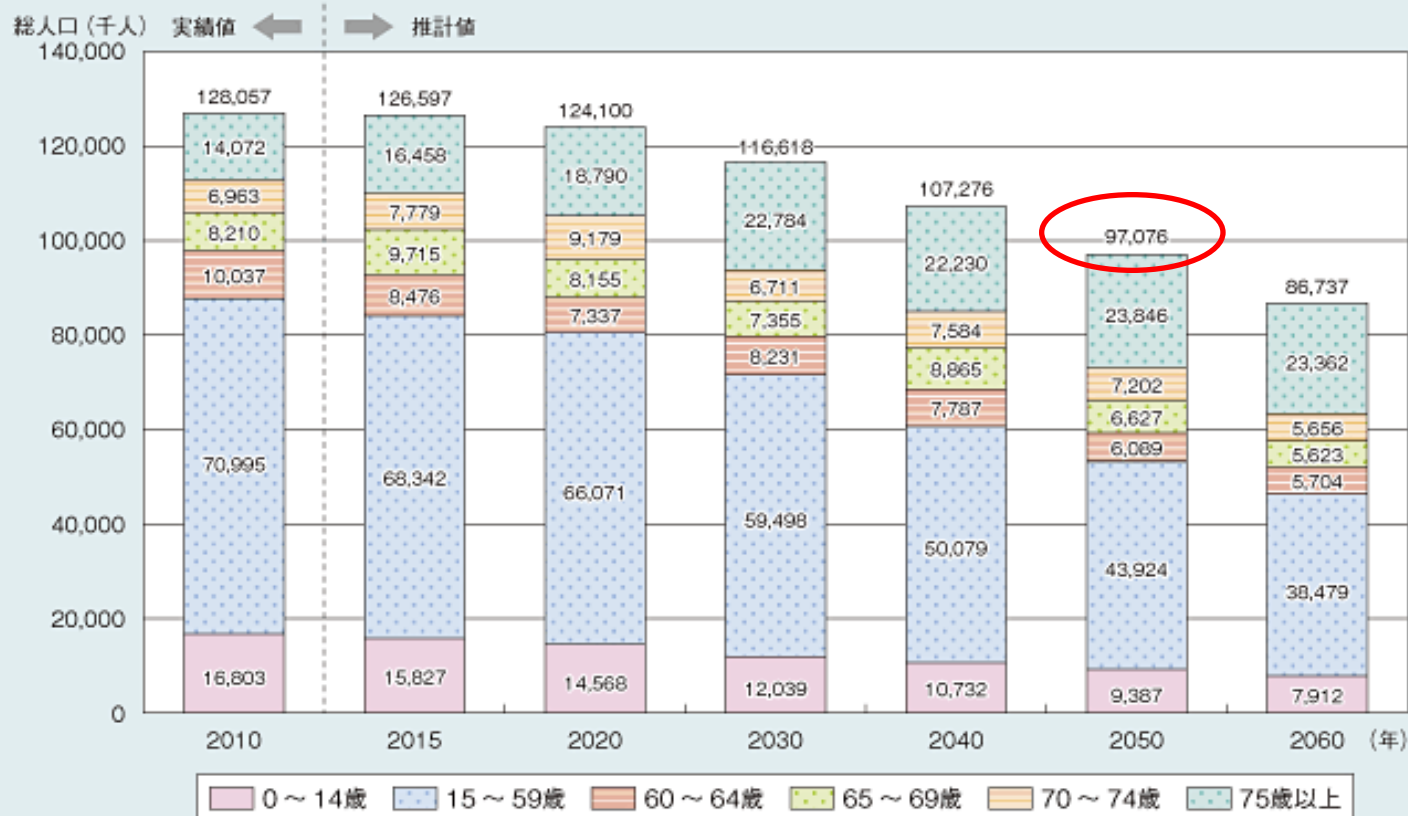
- 自己紹介・地域紹介
- 中越大震災からの池谷集落の取り組み
- 中山間地を再生するために
- 日本の目指すべきビジョン

国内で資源と経済循環の仕組みを作る



今後の将来予測

図 1-1-3 年齢区分別将来人口推計

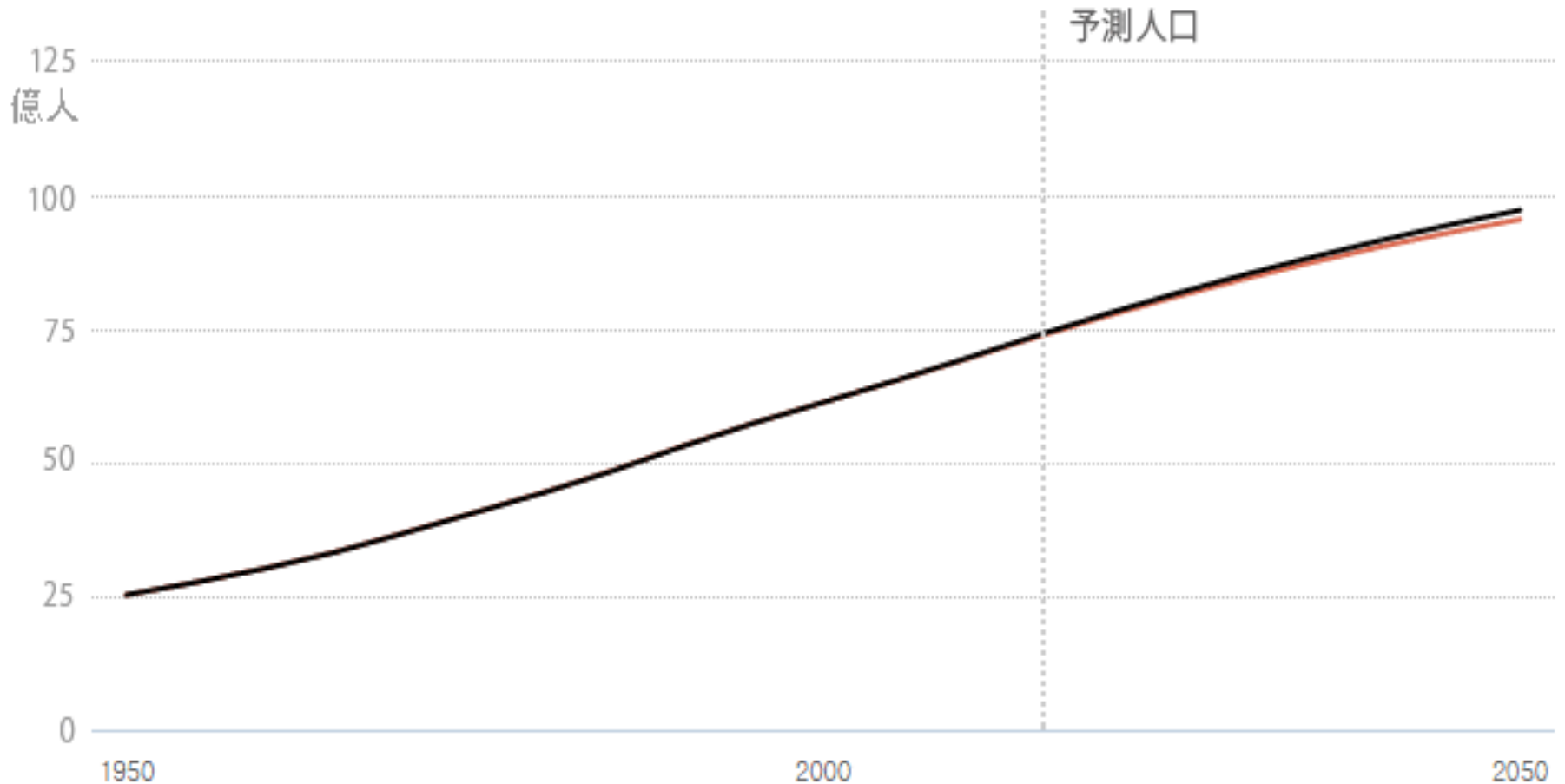


資料：2010年は総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

(注) 2010年の総数は年齢不詳を含む。

今後の将来予測

— 2014年の予測 — 2015年の予測

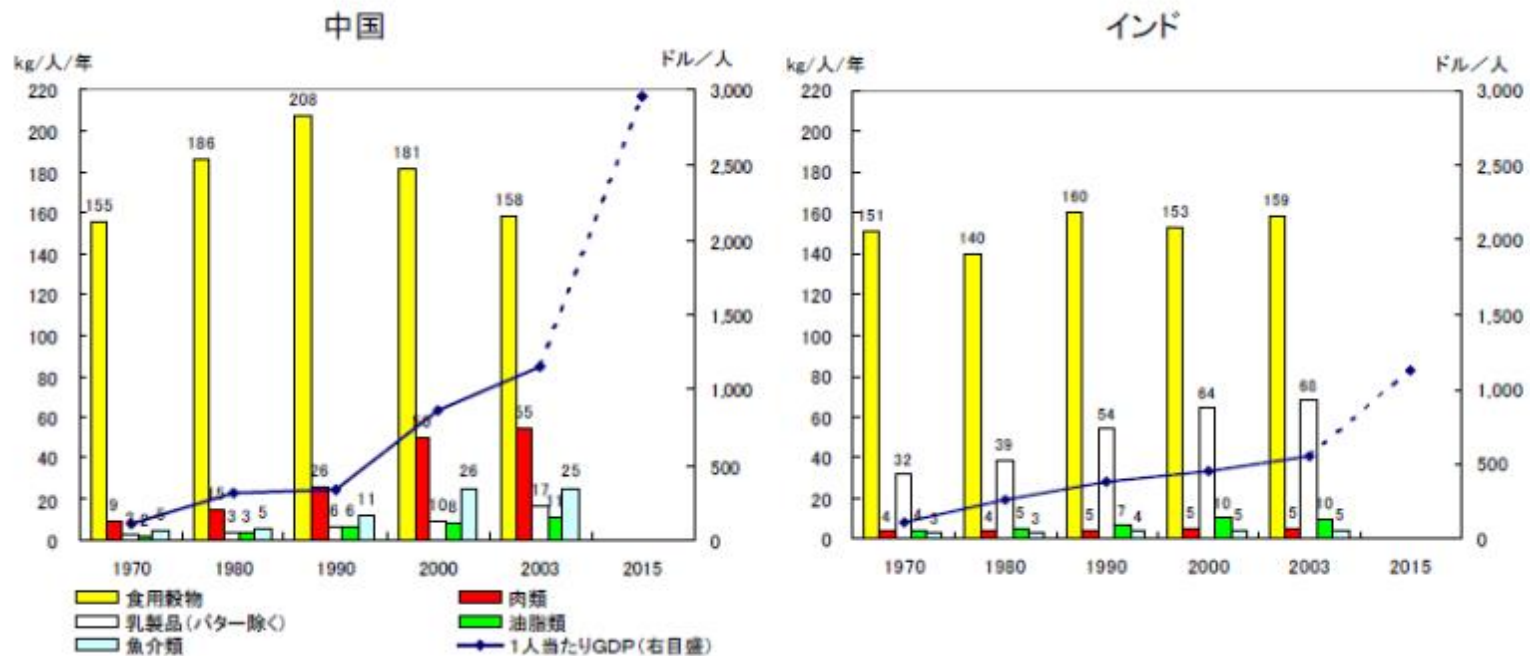


今後の将来予測

途上国における所得水準の向上と畜産物等需要の増加

○ 畜産物、油脂、水産物の需要は、食文化、宗教、気候・風土等にも左右されるものであるが、一般的に所得水準の向上に伴って増加する傾向にある。

□ 所得水準と穀物・畜産物・油脂・水産物の需要の推移

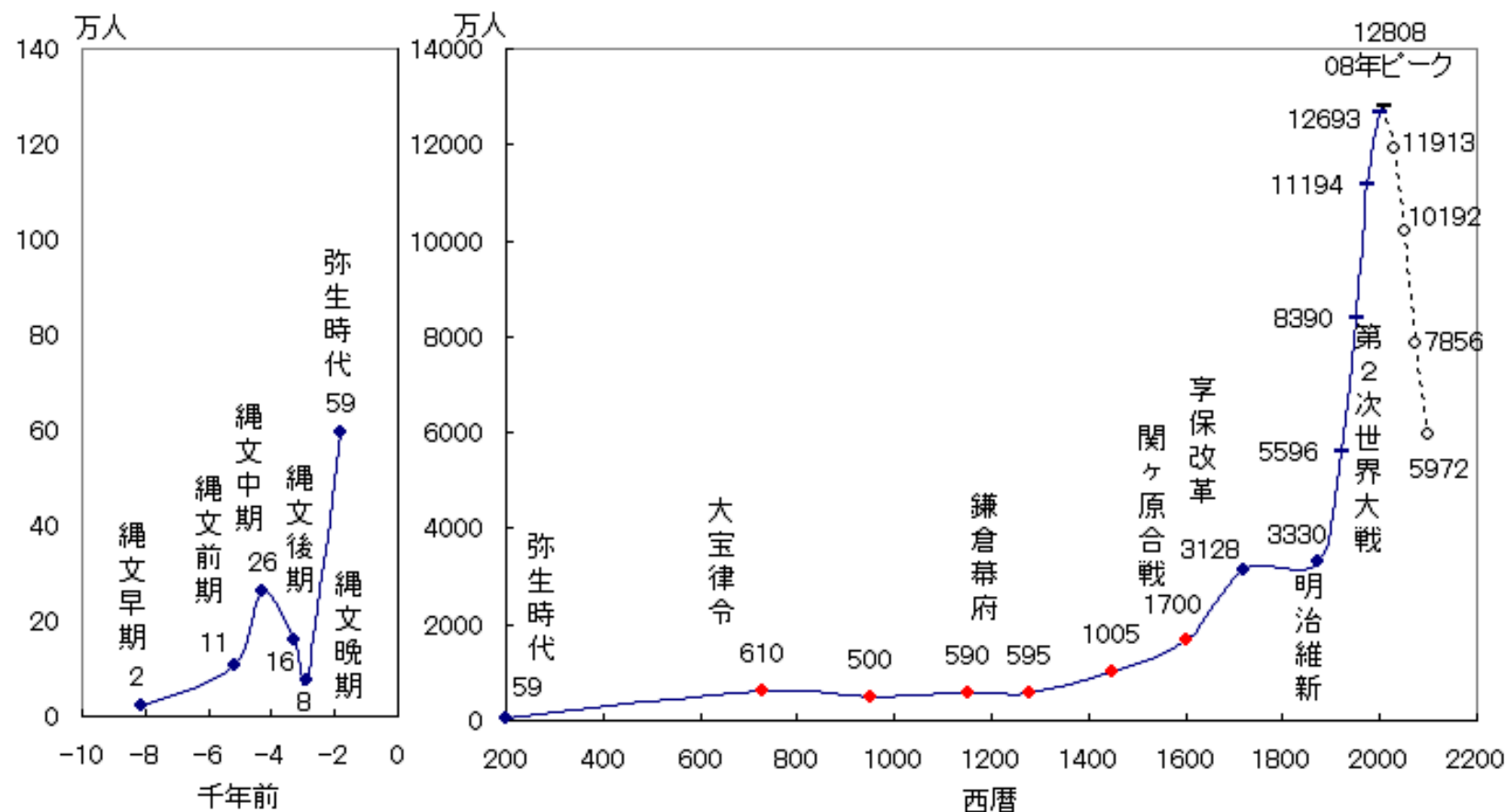


資料: 需要量はFAO「Food Balance Sheets」、1人当たりGDPはUN Statistics Division、2015年の1人当たりGDPはUN「World Population Prospects: The 2004 Revision and World Urbanization Prospects: The 2003 Revision」とFAPRI「U.S. and World Agricultural Outlook」を基に試算

今後の将来予測（私の見方）

- データより
 - 日本の人口は減少
 - 世界の人口は増加
 - 途上国の所得水準の向上と畜産物需要増
- 予想される事
 - 世界の食糧需要が激増する
 - 日本の経済力は相対的に落ちる
 - 途上国の原料が安いままでは続かない
 - 世界中で将来食糧が安く手に入る保証はない
- 必要な事
 - 日本はお金があるうちに国内で食料・エネルギー等生活に必要なものを確保できる仕組みづくりに投資すべき

人口の超長期推移

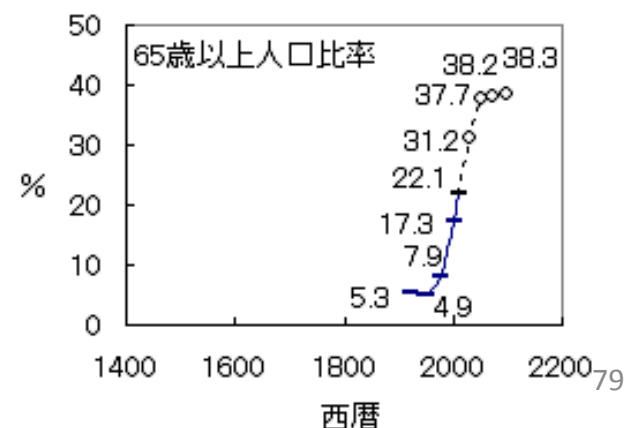


(資料)

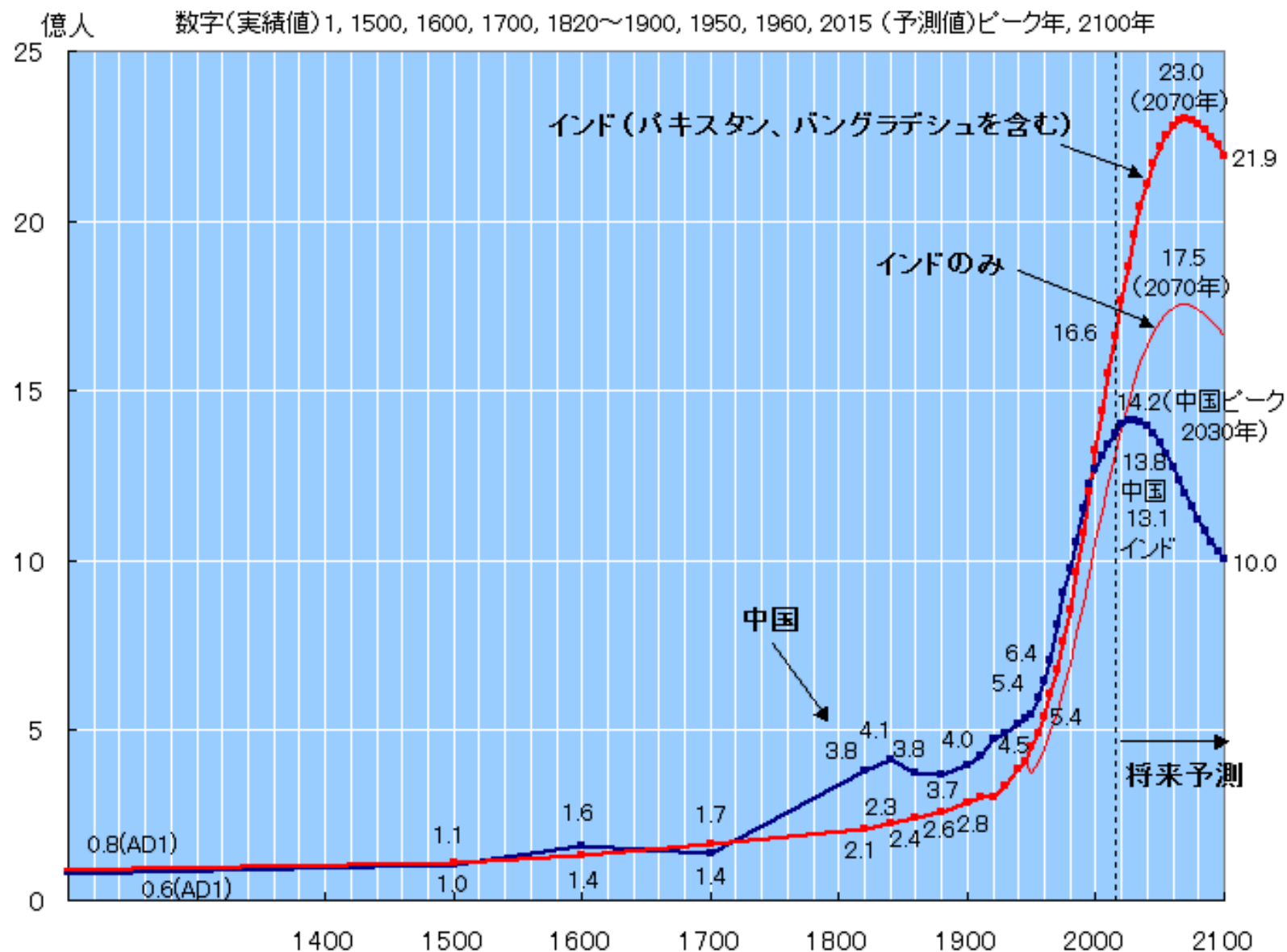
明治維新までは鬼頭宏「図説人口で見る日本史」(2007) (“・”)、及び深尾京司ら編「岩波講座日本経済の歴史(中世)」(2017) (“・”)

1920年、50年、75年、2000年は総務省「国勢調査」、2008年は総務省「推計人口」、(“-”)

2030年、2050年、2075年、2100年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位(死亡中位)推計(“-○-”)



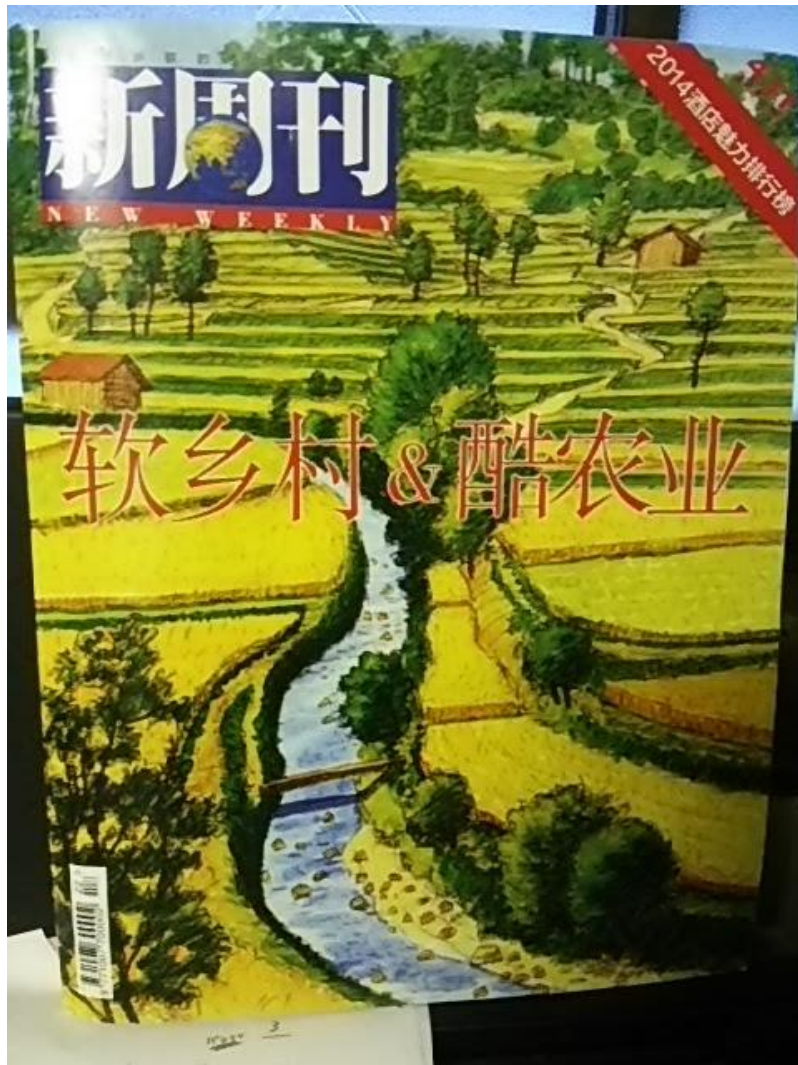
中国とインドの超長期人口推移



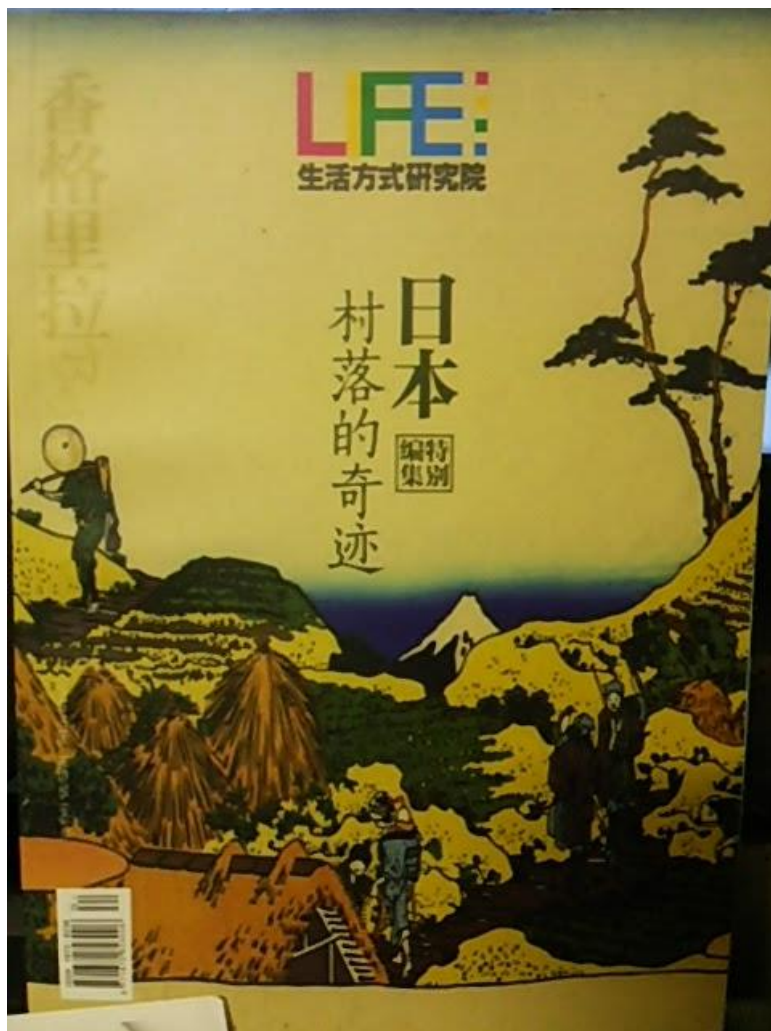
(資料) Angus Maddison HP 2010.7.13 (<http://www.ggdc.net/maddison/>)

国連 World Population Prospects: The 2015 Revision (1950年~2100年、中位推計)

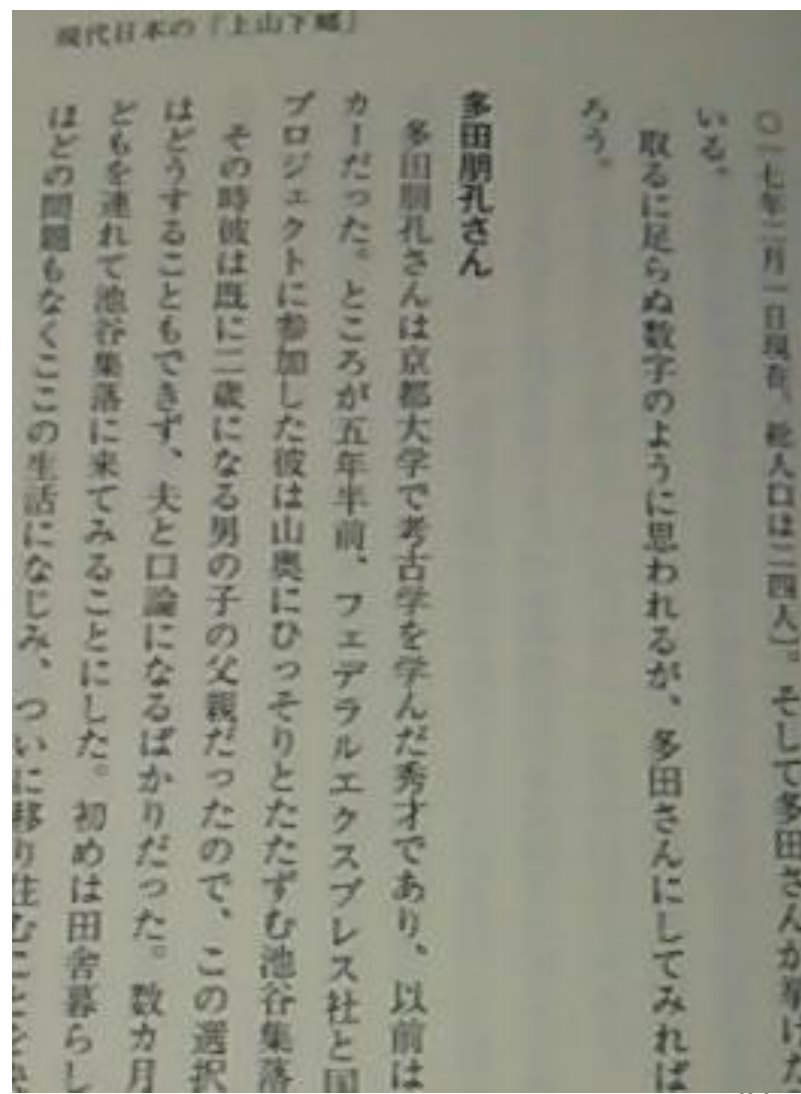
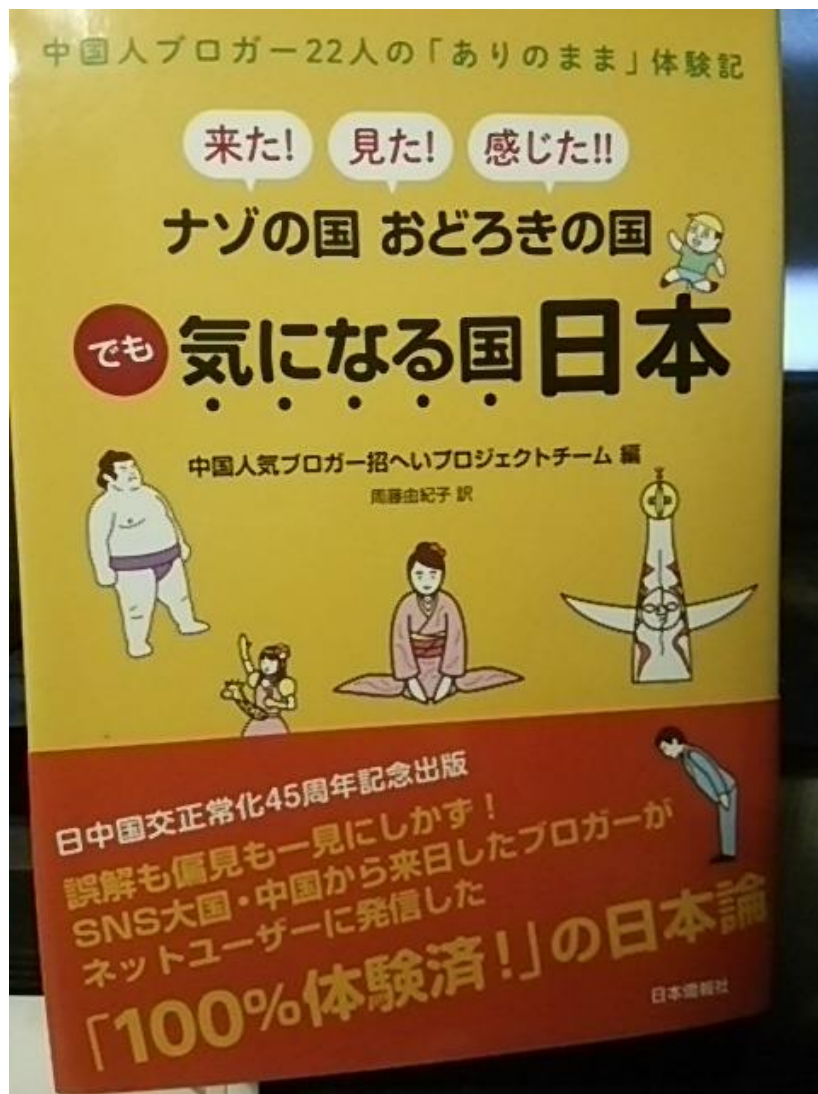
中国メディアからの取材



中国メディアからの取材

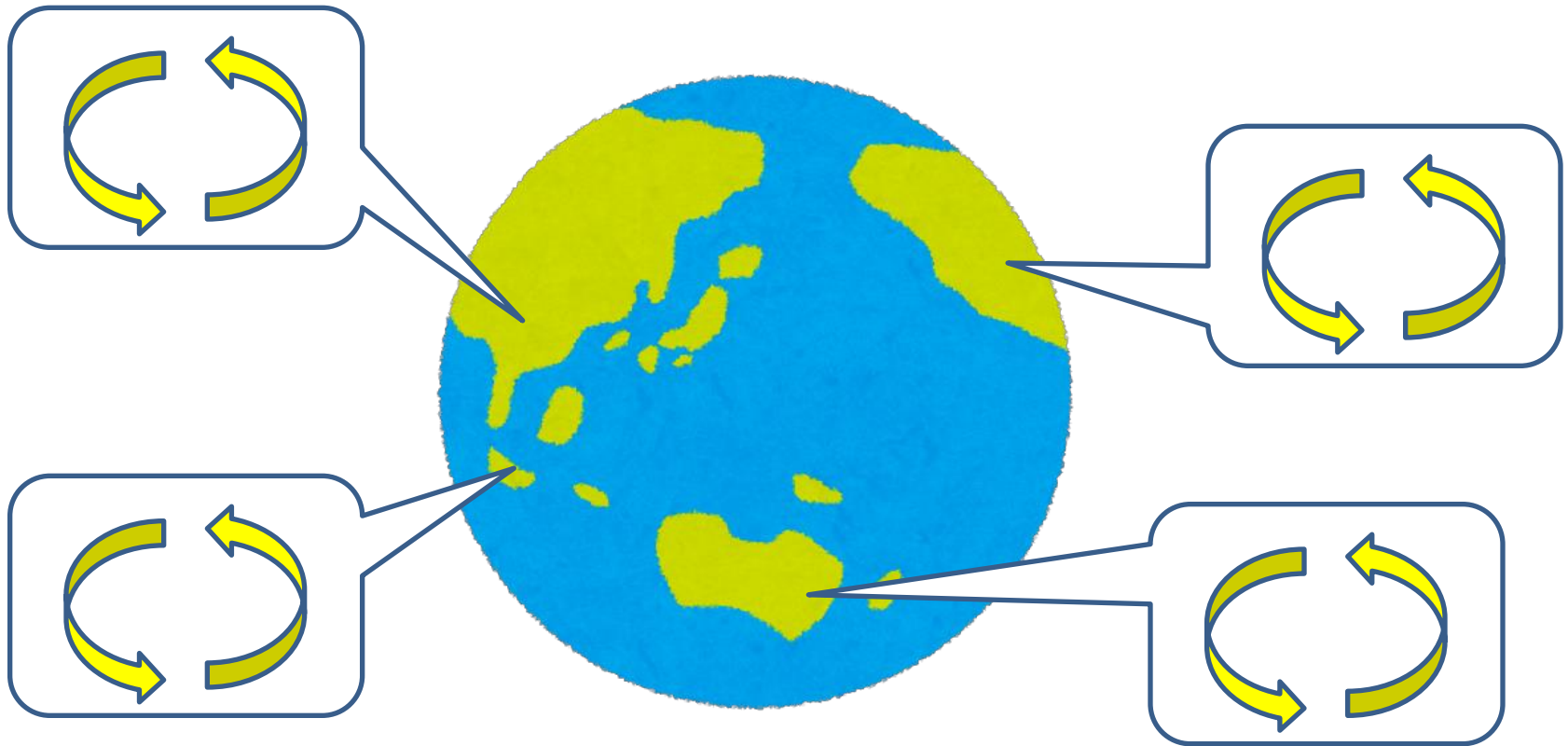


中国メディアからの取材



日本の人口減少の農村は アジアの先進地

日本から世界へ循環型の仕組みを広げる



人口減少の最先端だからこそできる日本の
世界に貢献できる役割

国にお願いしたい事

- 経済・資源循環を重視し、国内で生活に必要なものが100%賄える体制づくりを国家のビジョンとして頂きたい
- 農村の多面的機能を広く認知してもらえるようにして頂きたい
- 真の働き方改革のために、都会の人が農村で癒される流れを普及させて頂きたい
- 上記のように本当に意味のある事に税金を使うことで納税者が進んで税金を納めなくなる機運をつくって頂きたい

ご静聴ありがとうございました！

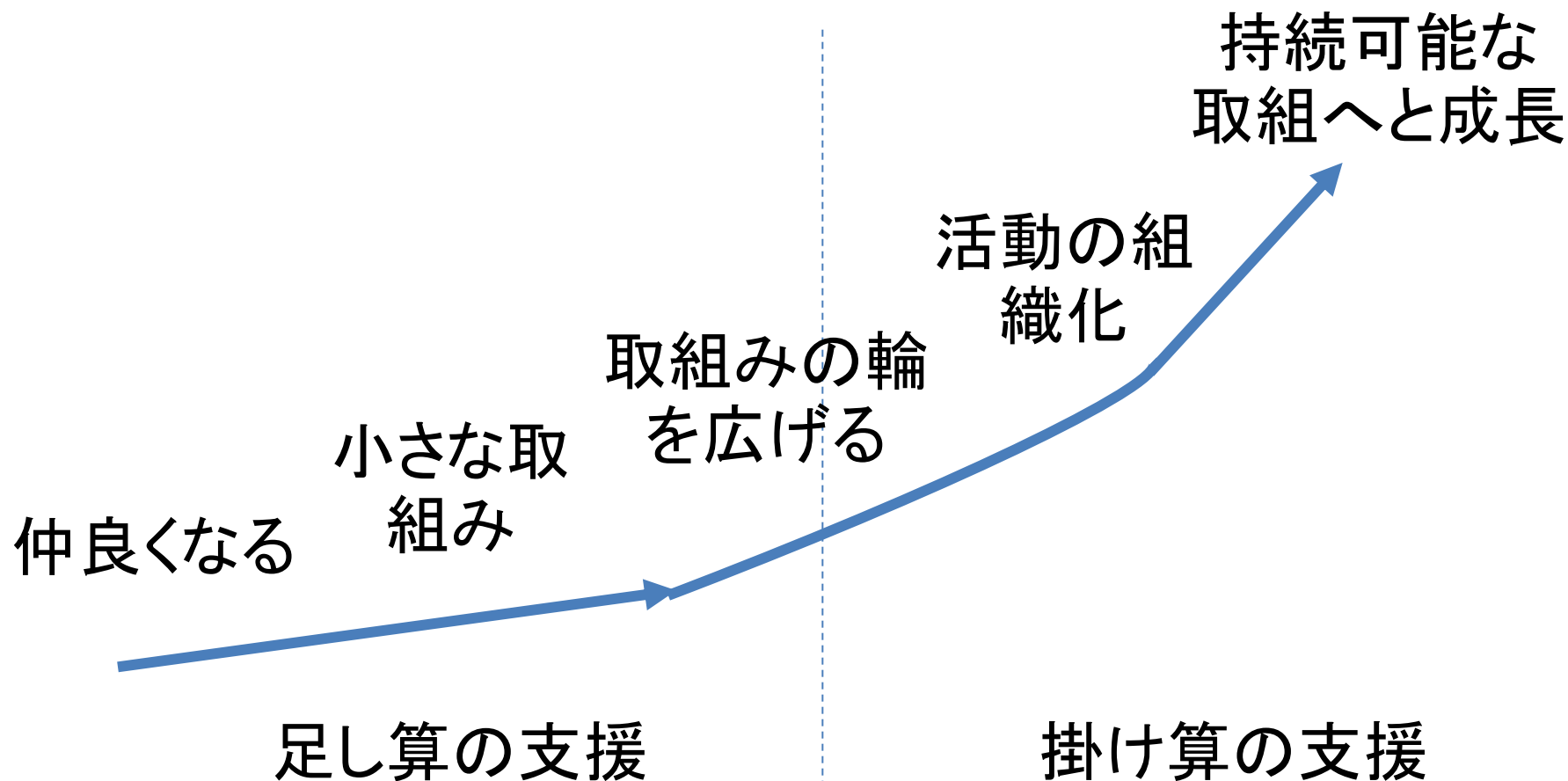


参考資料

地方創生が上手くいくために

- 長期的な目線
- 地域住民の主体性
- 都会の関係人口と地域側のニーズのマッチング
- 地域の状況に応じたタイミングで必要な取組を実施

地域の発展段階に応じた取り組み方



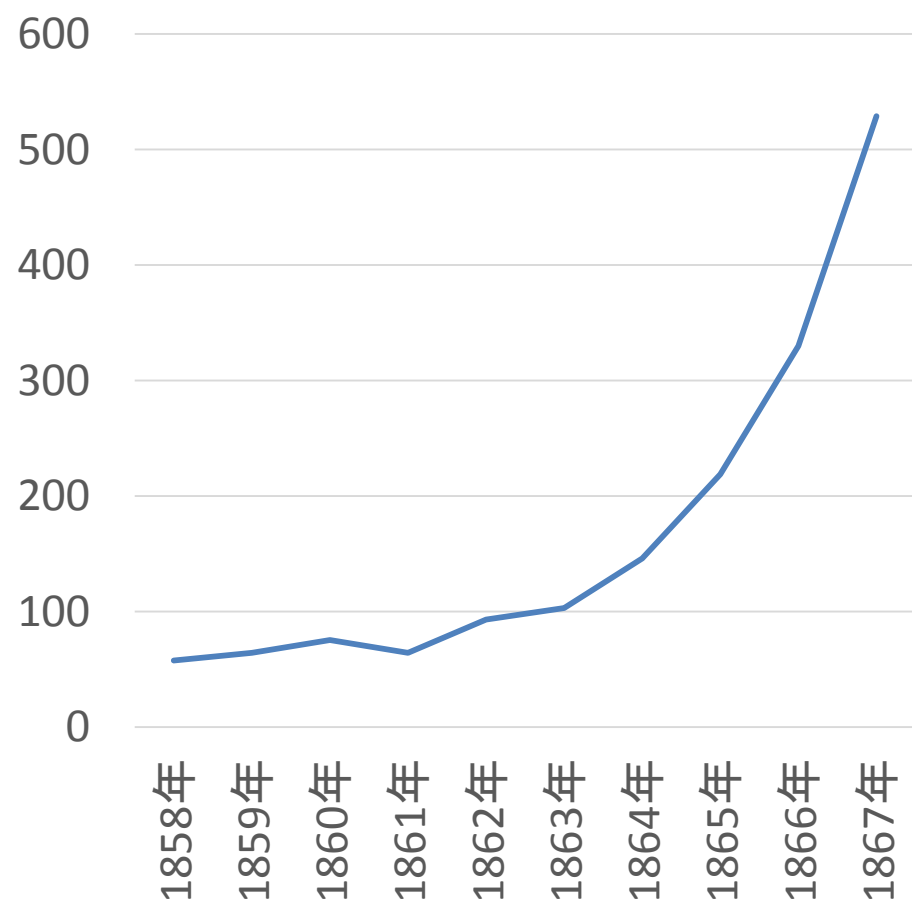
地域がどういう段階なのかを認識し、段階に応じた活動を行うべし

米一俵の価格変動史

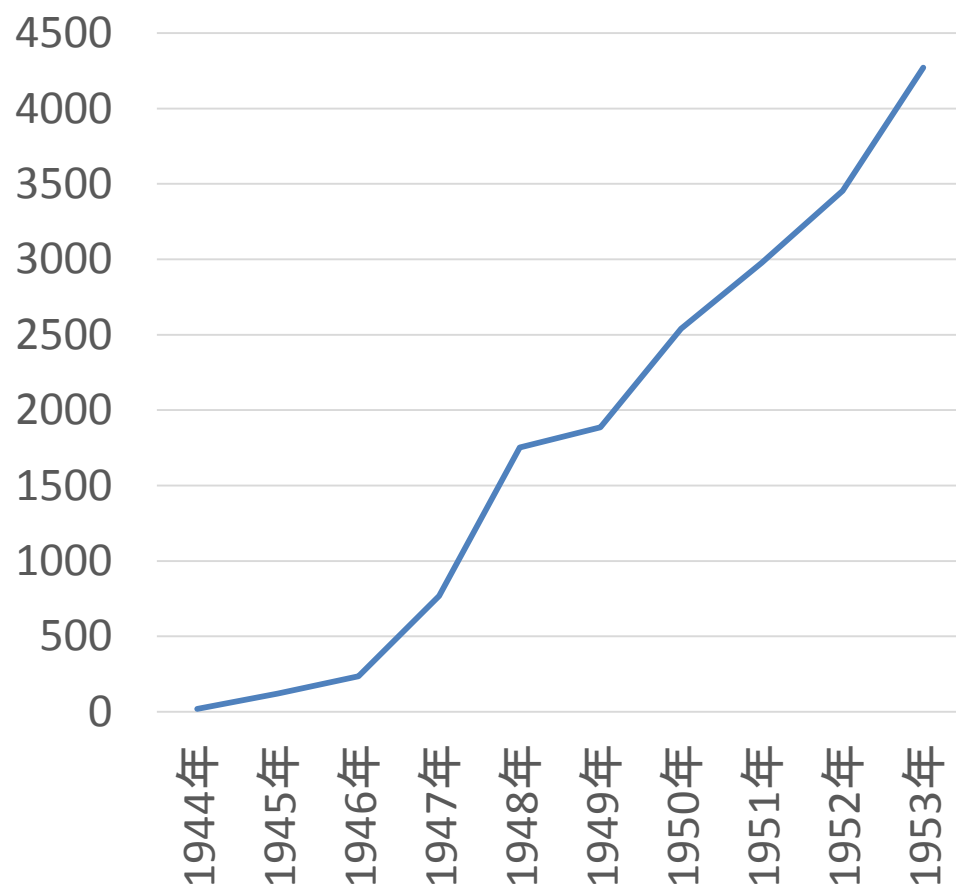


時代の転換期で経済をリセット

幕末の10年間(1858年から1867年)
の米1俵の価格推移(単位: 銭)



終戦前年から10年間(1944年から1953
年)の米1俵の価格推移(単位: 円)



時代の転換点は約80年？

- 明治維新 1868年 77年
- 終戦 1945年 75年
- 東京オリンピック？ 2020年

空家戸数の推移

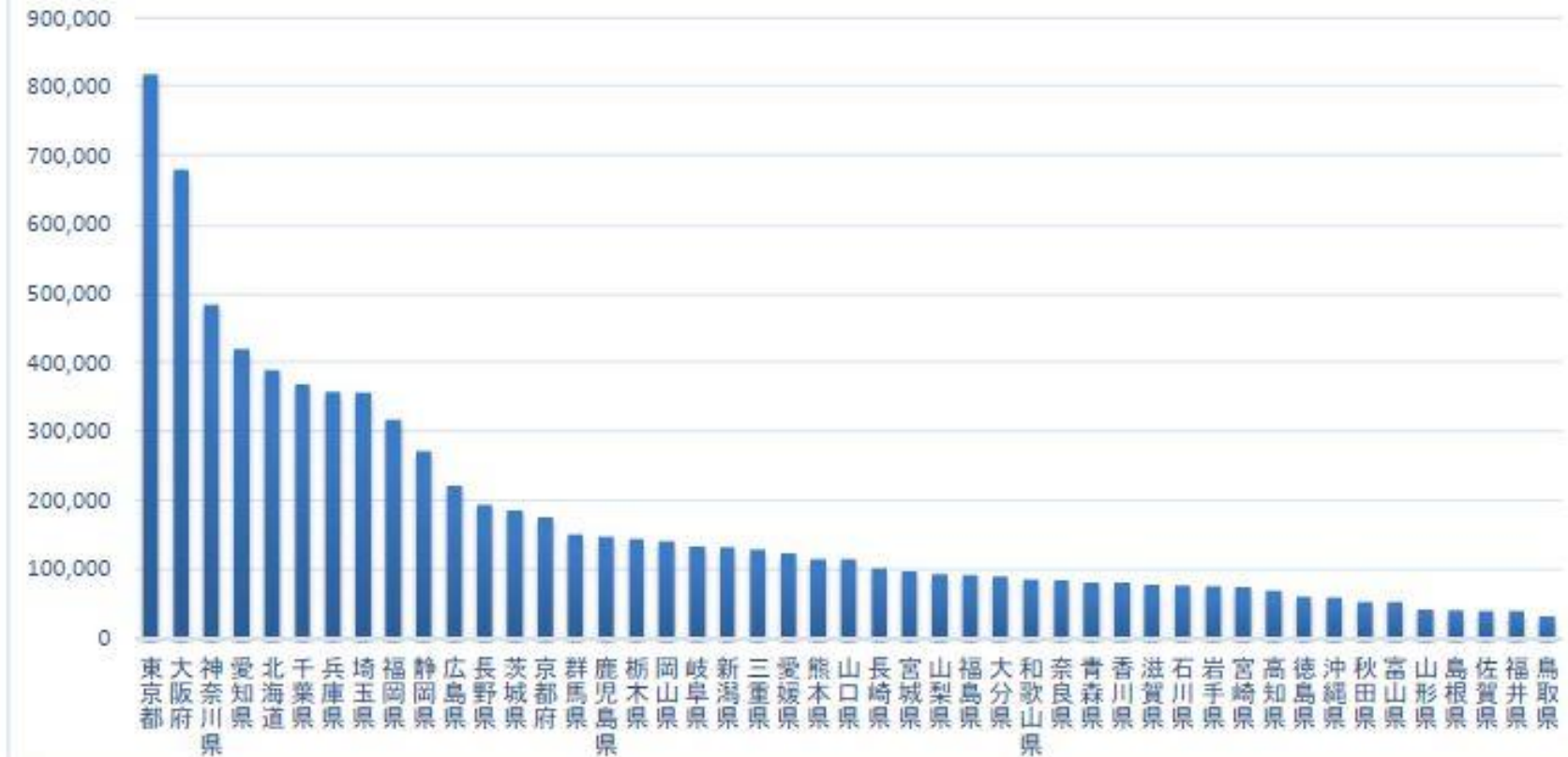


出所:住宅・土地統計調査 統計表一覧(総務省統計局)のデータを抜粋して作成 <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/kekka.html>

空家戸数は右肩上がりで増加

全国の空き家戸数ランキング

都道府県別空き家戸数



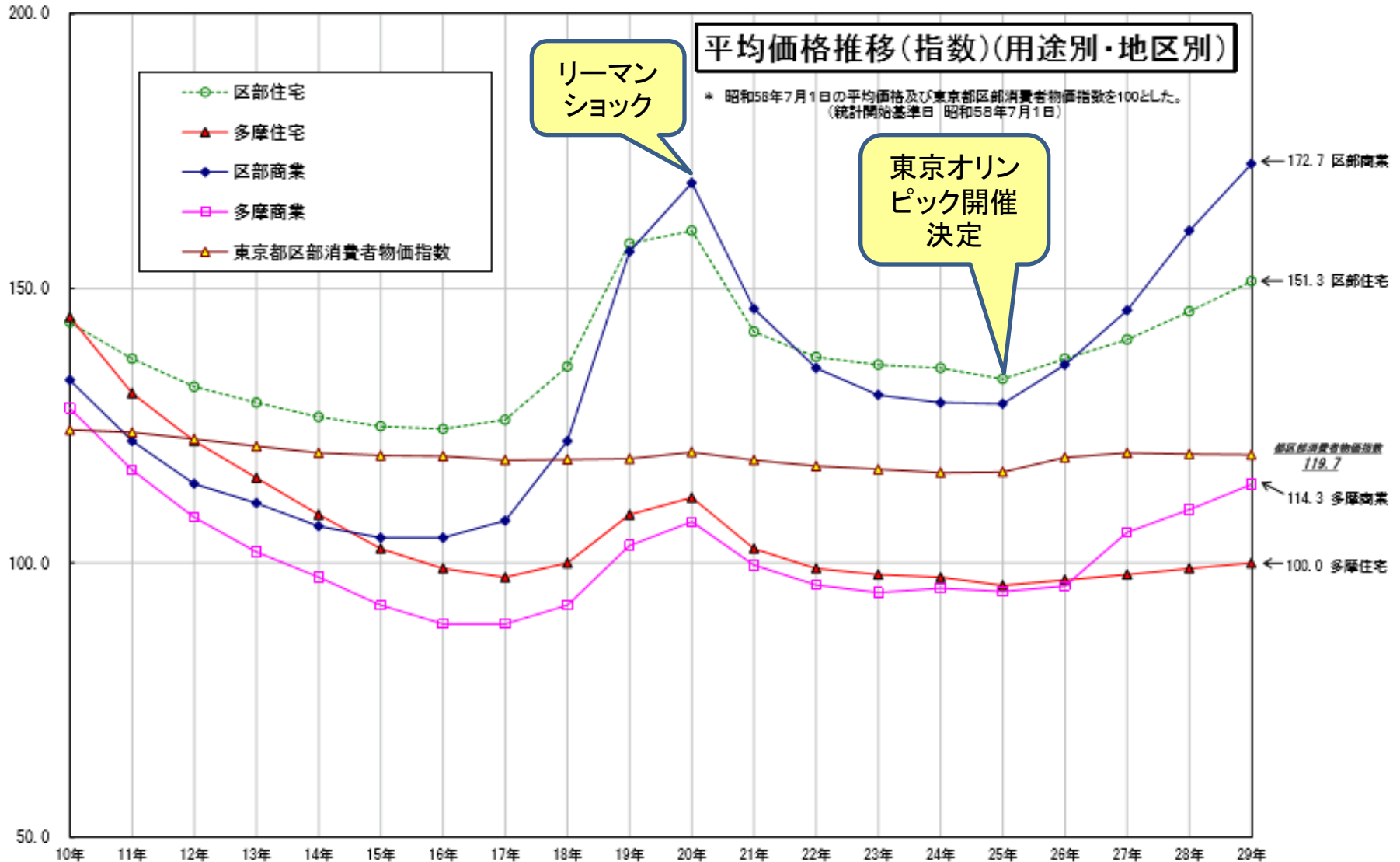
出所:平成25年住宅・土地統計調査結果(総務省統計局)のデータを抜粋して作成

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001063455>

1位:東京都、2位:大阪府、3位:神奈川県

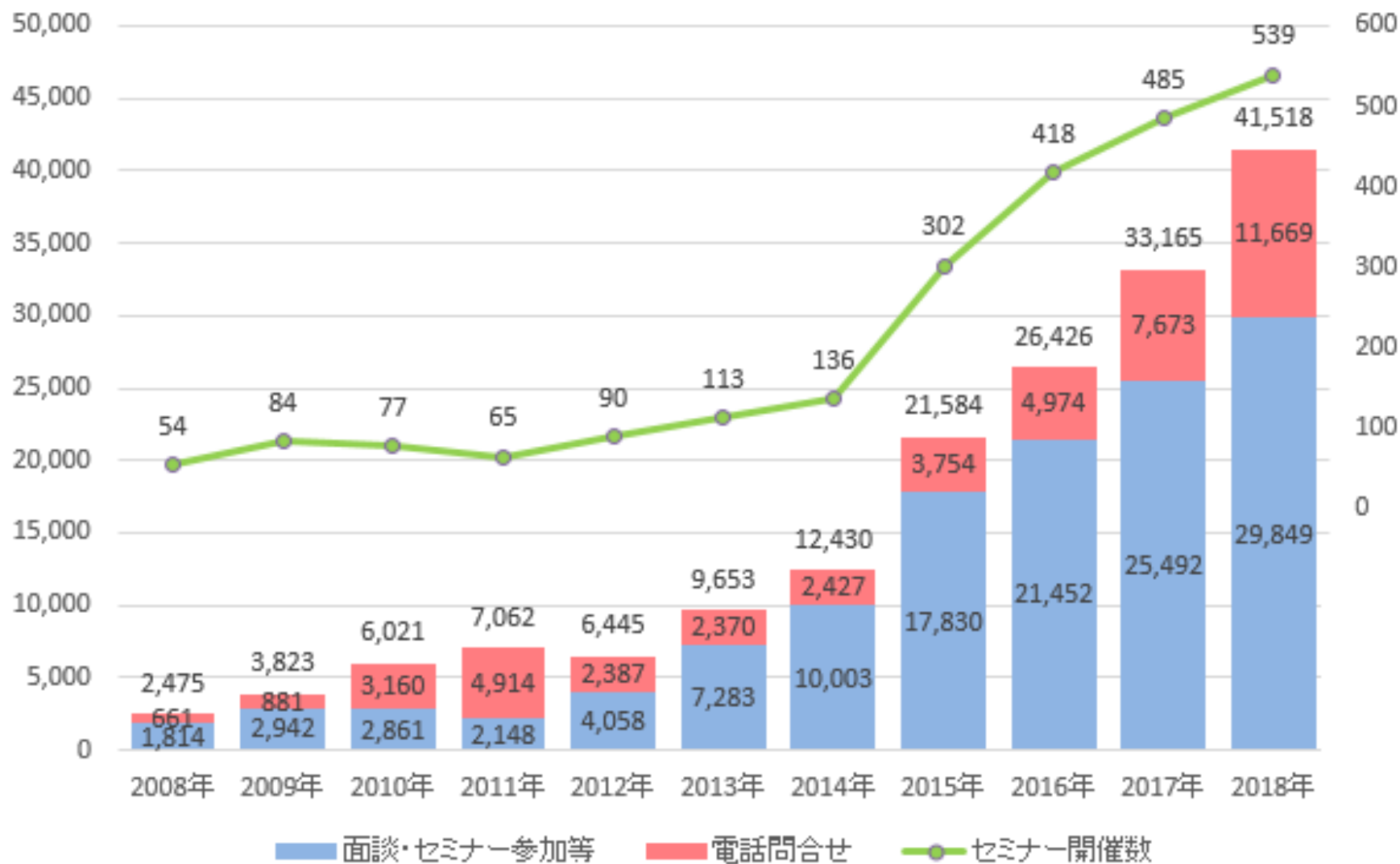
東京の地価は近年上昇中

資料 11



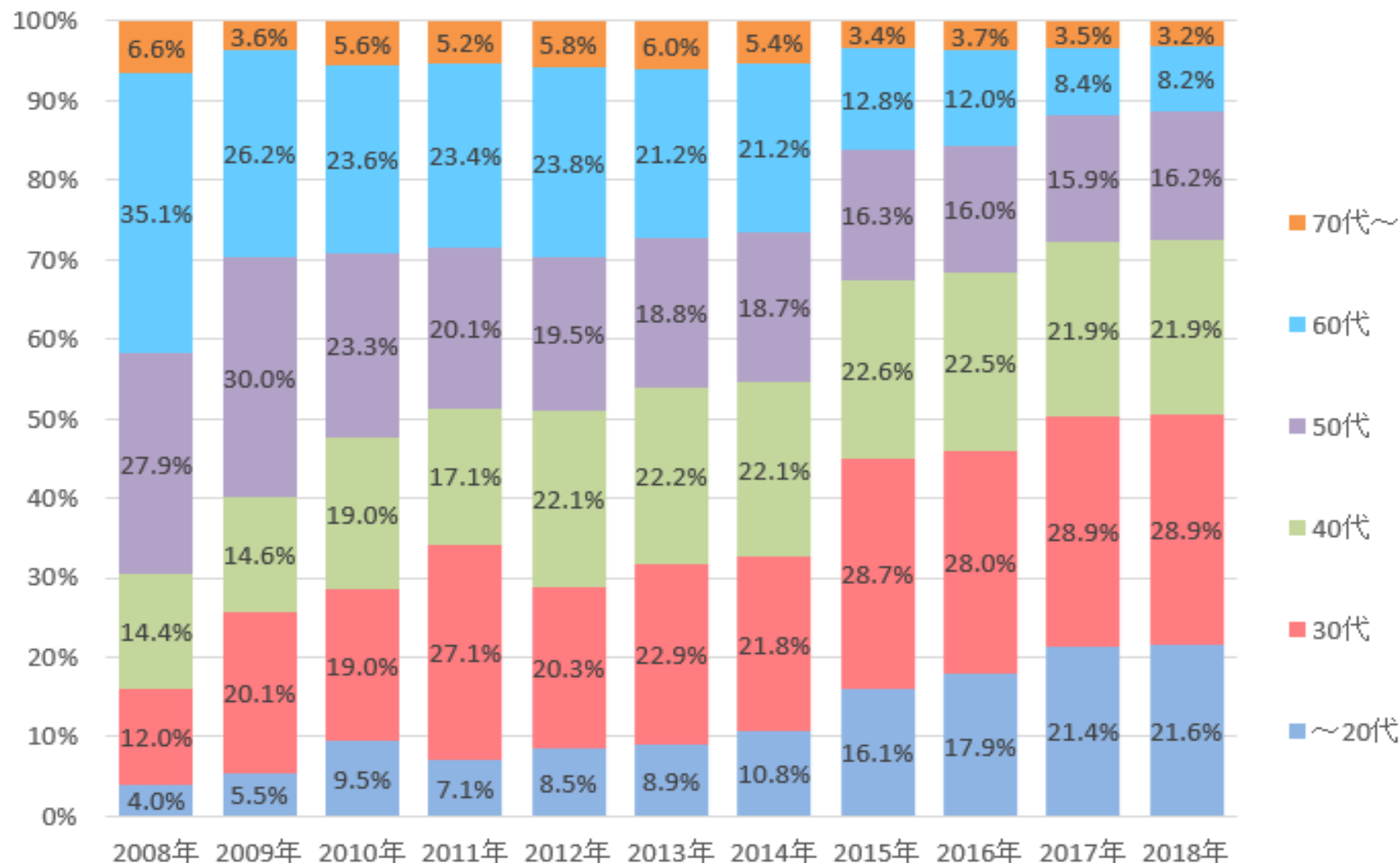
田舎暮らしに対する傾向

【暦年】 来訪者・問い合わせ数の推移(東京:2008～2018年)



田舎暮らしに対する傾向

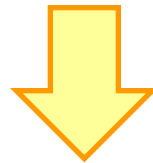
センター利用者の年代の推移(東京) 2008-2018年(暦年別)



出所:『2018住希望者の動向プレスリリース』 ふるさと回帰支援センター

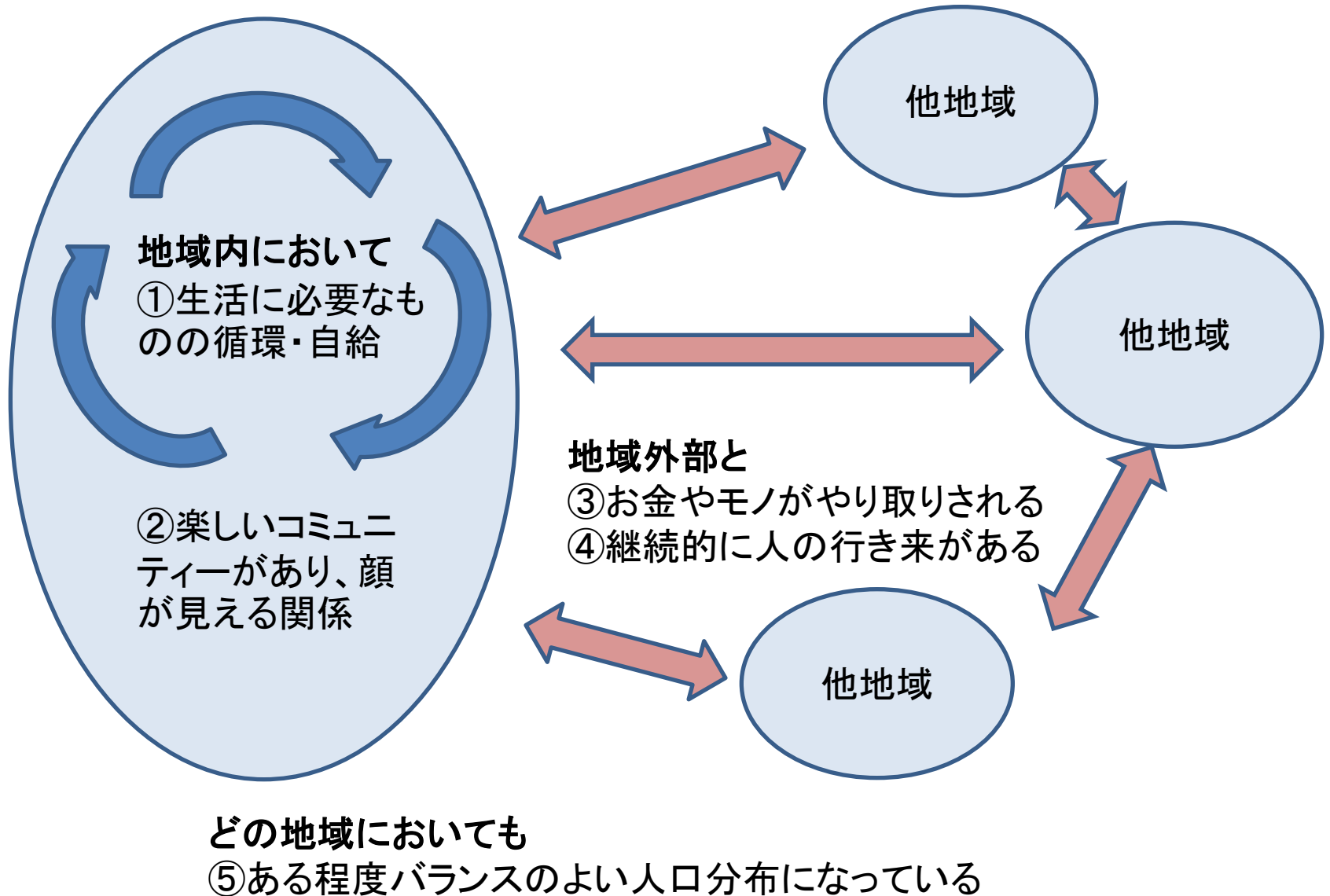
今後目指す事

- 「持続可能な集落モデル」を自ら体現している地域を作る
- 都会からの後継者の定住を促進させる
- 全国に情報を発信し、「持続可能な集落」を増やす



- 全国各地で都会と田舎が手を取り合って持続可能な生活スタイルを送る事ができる社会を実現させる

今後目指す事



バランスの良い人口分布は可能

全域過疎指定市町村
(616市町村)で総合
的人口安定化に必要な
定住増加数合計
(1年あたり)

東京圏の転入超過数
(1年あたり)

89,298人 < 117,868人

今後目指す事

社会における閉塞感



将来に希望が持てる社会へ

食糧問題



食糧生産に携わる後継者を増やす

環境・資源問題



環境負荷の少ないエネルギーを地域で自給

格差の拡大



小さなコミュニティの中で生計が成り立ち、安心して生活を送る事が出来る状態を作る

AI・ロボットに仕事を奪われる？



地域・国内で生活のベースとなる食料・資源をベーシックインカムで賄える仕組みを作り、安心して子育てできる環境を作る

少子化
高齢化



健康寿命を農作業等をベースとしたアクティビティを通じて延ばす